

令和2年度事業報告

I 法人の概況

1 設立年月日

平成6年3月31日 財団法人の設立
平成25年4月1日 公益財団法人へ移行

2 定款に定める目的

本法人は、情報科学技術に関する産業の支援、人材育成、情報提供、情報交流、啓発普及等を促進することにより、岐阜県の情報産業の高度化、産業の情報化及び地域の情報化を推進し、県民の豊かな暮らしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 情報科学技術に関する産業の支援事業
- (2) 情報科学技術に関する人材の育成事業
- (3) 情報科学技術に関する情報の提供事業
- (4) 情報科学技術に関する交流事業
- (5) 情報科学技術に関する啓発普及事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（商工労働部産業技術課IT利用促進室）

5 主たる事務所の状況

大垣市加賀野4丁目1番地7

6 役員に関する事項

（令和3年3月31日現在）

役員名	氏名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
評議員	臼井 猛	非常勤	大垣共立銀行 顧問
評議員	崎浦 良典	非常勤	岐阜県 商工労働部長
評議員	守屋 明彦	非常勤	大垣市 経済部長
評議員	辻 正	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会 名誉会長
評議員	國島 正人	非常勤	十六銀行 公務営業部 部長
評議員	三輪 高史	非常勤	S J 情場クラブ 会長

役員名	氏 名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
理事長	松島 桂樹	非常勤	(一社)クラウドサービス推進機構理事長
副理事長	田口 弥生子	常 勤	常勤理事
理 事	高橋 繁樹	非常勤	タック(株) 代表取締役社長
理 事	鳥居 保徳	非常勤	(株)セイノー情報サービス代表取締役社長
理 事	林 彰	非常勤	(一社)岐阜県工業会会長
理 事	長屋 光征	非常勤	岐阜県議会企画経済委員会委員長
理 事	梁瀬 望	非常勤	日本電気(株) 岐阜支店長
理 事	田中 靖哲	非常勤	(株)電算システム代表取締役社長
理 事	辻 雅文	非常勤	(株)インフォファーム代表取締役副社長
理 事	安井 昌隆	非常勤	富士通(株) 岐阜支店長
理 事	中島 守	非常勤	(公財)岐阜県産業経済振興センター理事長
理 事	三輪 眞弘	非常勤	情報科学芸術大学院大学学長
理 事	児玉 美奈子	非常勤	西日本電信電話(株) 岐阜支店長
監 事	高橋 茂樹	非常勤	名古屋税理士会大垣支部支部長
監 事	三輪 正直	非常勤	大垣商工会議所 専務理事

- ・評議員定数 3名以上 7名以内 ・現在評議員数 6名
- ・任 期 平成元年6月18日から令和3年度定時評議員会終結の時まで
- ・理事定数 10人以上 18人以内 ・現在理事数 13名
- ・任 期 令和元年6月18日から令和3年度定時評議員会終結の時まで

7 職員に関する事項

(令和3年3月31日現在)

所 属	プロハ-職員	業務 専門員	事務 専門員	事業 推進員	県OB	合計
総務室(事務局長を含む)	1	2	2	0	2	7
IoT推進室	3	1	0	0	1	5
産業人材育成室	2	1	0	0	0	3
経営支援室	2	2	0	0	0	4
IoTコンソーシアム事務局運営室	2	1	0	1	1	5
新サービス創出支援室	1	0	0	0	1	2
合 計	11	7	2	1	5	26

II 事業の実績

1 事業の実施の状況

【公益目的事業会計】

1 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

(1) スマート生産性向上推進事業

(当初予算額：7,457千円 決算額：4,958千円)

県内のものづくり中小企業の人材不足が深刻化する中、IoT やロボット、AI 等による生産性向上に取り組むため、これまでに国の「スマートものづくり応援隊事業」を活用して育成した指導者等、製造現場の経験が豊富な人材や、IoT やロボット、AI に関する知見を有する人材を製造現場に派遣する事業を実施した。

ア 現場派遣事業

IoT・IT 導入を支援するスキルを持った指導者等を県内ものづくり中小企業等へ派遣し、IoT やロボット、AI 等の導入による生産性向上を促進した。

イ 指導者育成(フォローアップ)事業

これまでに育成した指導者等が、最新の IoT ツールや AI ツール等を使って、生産性向上等を支援できるようにフォローアップを実施した。

ア 現場派遣事業		
・ 県内中小製造企業 11 社 34 回 (うちオンライン 21 回)		
・ 職員によるヒアリング、相談対応 20 社 31 回		
イ 指導者育成(フォローアップ事業)		
開催日		参加者
4/27	キックオフミーティング・自動化体験装置紹介 (オンラインで開催ののち、収録した動画を共有)	27 名 (当日参加者)
11/11	製造業のための Kintone 活用・Sigfox による低コスト IoT (オンラインで開催ののち、収録した動画を共有)	13 名 (当日参加者)
2/26~3/19	提案スキルアップ勉強会 (オンラインで開催ののち、収録した動画を共有)	5 名 (当日参加者)

【事業効果】

問い合わせのあった 23 社のうち 20 社の相談に対応し、派遣要請等のあった県内中小企業 11 社へ指導者を派遣して、それぞれの企業の課題に合った現場改善や IoT ツールの導入等を助言することで、企業の生産性向上の促進に寄与した。

また、登録している「スマート経営アドバイザー」を対象にフォローアップ研修・勉強会を実施し、IoT・AI 等ツールについて、製造業での具体的な導入事例や活用のためのヒントを具体的に習得することができた。勉強会では、オンラインプラットフォームを活用し、参加した複数のアドバイザー全員で協力企業の情報、提案資料・手法等を共有することで、提案スキル向上に寄与した。

(2) IoT活用支援事業

(当初予算額：4,018千円 決算額：2,934千円)

県内中小企業等へのIoT、ITサービス等の活用・導入を促進するため、その手法と効果について普及啓発を行うとともに、専門家の派遣により高度で専門的な課題に対応した。

ア 情報提供・普及促進

コロナ禍では、経済支援団体等（商工会議所等）と連携したリアルでのセミナーはあまり実施できなかったが、IoT、ITサービス等の活用を普及促進するため、オンラインでの事例紹介等を実施し、IoT、ITサービスを活用したデジタル化等によるより良い経営を行うための手法や効果について情報提供を行った。

イ 専門家派遣

中小企業からの相談を受け、財団職員がヒアリングし、助言・指導等を行う。専門的なコンサルティングが必要な場合は、対象や目的に応じて専門家を派遣し、高度な課題に対応した。

ア 情報提供・普及促進

・商工会議所等との連携セミナー

開催日	セミナー	共催等	参加者
11/27	中小企業のための「IoT導入事例セミナー」 (オンライン開催)	羽島商工会議所	7名
1/13	事例から学ぶIoT活用セミナー (オンライン開催)	関市	7名

・オンラインセミナー動画（制作・公開）

(1)デザインシンキング(イノベーション=新価値創造)セミナー 3本

・IoT活用事例の紹介動画制作・公開

(1)YouTube動画(テレワーク 3本、IoT活用事例 8本)

イ 専門家派遣

・アドバイザー派遣

職員によるヒアリング、相談対応 7社10回

スマート経営アドバイザー派遣： 6社20回

【事業効果】

コロナ禍における情報提供手段として、オンラインでの情報発信としてYouTubeにおいて14本の動画配信を行い、約3,000回の再生数があった。YouTube上の他の動画と比較した相対的な視聴者維持率は平均以上となっている動画もあり、IoT活用の参考になる事例がコンテンツとして提供できた。

専門家派遣では、クラウド活用による業務の効率化やIoT機器による生産機械の稼働率の見える化等、IT・IoT導入による企業の生産性向上の促進に寄与することができた。伴走支援を受けた企業が「中部IT経営力大賞2021大賞」の受賞につながるなどの成果もあった。

(3) IoTコンソーシアム推進事業

(当初予算額：50,000千円 決算額：35,597千円)

県は、平成30年6月にIoT、AI、ロボット等を活用し生産性向上、新商品・新サービス創出等を推進する県内外の企業や団体で組織する「岐阜県IoTコンソーシアム」を設立した。

当コンソーシアムに参加する企業・団体等が実施する実証事業等の各種IoT活用に関連する活動を支援し、その活動を通じて得られる知見を県内企業や団体等の運営・人材育成等に展開する事業を実施するための事務局を財団が担った。

ア IoTコンソーシアム事務局運営事業

先進的なIoT等の活用事例の調査、講演会・セミナー等によるIoT等の導入・活用事例の紹介、普及活動及びIoT分野の各種課題解決に自律的に取り組むワーキンググループの実証・開発事業を支援した。

[理事会・総会]		
・理事会	5/12 書面評決	承認
・総会	5/27 書面評決	承認
[講演会・セミナー・研修会等]		
・イノベーション創出セミナー等	6回開催	参加者延べ229名
[企業間の連携支援]		
・成果報告会を開催し企業間の交流を促進	1回開催	参加者159名
[広報]		
・会員向けの電子メール配信サービス(月1回+随時)	21回送信	
[ワーキンググループ活動補助金]		
・IoTを活用した実証事業、新商品・新サービスの開発等を行った8のワーキンググループ(29企業等)に補助金を支出		
[アンケート調査]		
・IoT活用等状況調査	6/5取得	87社

【事業効果】

IoTコンソーシアムが実施・共催・協力した各種事業にのべ413名280企業等の参加があり、コンソーシアム会員をはじめとした県内企業のIoT等の導入・普及促進に貢献した。

(4) AI活用支援事業

(当初予算額：6,779千円 決算額：5,033千円)

県内中小企業等にも手が届く、導入のしやすさや低コストに重点を置いたAIの活用を支援し、生産性の向上を図った。

ア AI活用支援

各種センサーや画像等のデータを蓄積し、AIを活用したデータ解析をすることで、異常の検知、設備故障の予測、不良品の効率的な発見等に繋げ、コスト削減や品質改善を実現するAIの活用支援を行った。

ア AI 活用支援

- ・「撮像×ライティング×AIによる目視外観検査 DX」1回目 参加企業 3社

開催日	内容
10/8,9	ライティング&外観検査用 AI 体験
11/20, 27, 12/8	自社製品を用いた検証(各企業ごとに1日ずつ実施)
12/24	成果発表(オンラインで実施)

- ・「撮像×ライティング×AIによる目視外観検査 DX」2回目 参加企業 3社

開催日	内容
1/19, 20	ライティング&外観検査用 AI 体験
2/9, 16, 25	自社製品を用いた検証(各企業ごとに1日ずつ実施)
3/23	成果発表(オンラインで実施)

【事業効果】

撮像・ライティング手法に長けた講師を招いて AI に関する基本的な知識や撮像技術を学んだのちに、撮像対象となる自社製品に合わせた撮影機材・方法を選定し、AI にとって有効な画像を確実に収集したうえで、AI による自動判定が行えるかどうかを検証した。これらの一連の流れで実施することで、短期間で自社の目視外観検査工程を AI で置き換えられるかどうか、具体的な実証実験を行うことができた。

また、事業実施中にも、講師企業と参加企業との間で具体的な設置導入方法などに関する質疑応答もみられるなど、3社が継続して具体的な AI 導入に向けた取り組みを始めているほか、残りの3社は、本事業の実施を通して「現時点では AI 導入が有効ではない」と経営判断するために十分な情報を収集することができ、事業全体で AI 活用に対する理解が大きく進み、継続的な行動を促す効果が見られた。

(5) ソフトピアジャパン企業支援事業

(当初予算額：3,668千円 決算額：1,489千円)

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図った。

ア 立地企業等の人材確保支援

魅力ある就職先としてソフトピアジャパンエリアの認知度を上げることで、各社の共通課題である人材確保を支援することで、進出企業の経営基盤や競争力の強化を図った。

イ 交流支援

立地・入居企業や各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに、企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動を支援した。エリア内企業の販路開拓を支援するために、メッセナゴヤ等の展示会への出展等を支援した。

- ア 立地企業等の人材確保支援
2022年卒業予定の大学生等を対象に、ソフトピアジャパンエリア企業への就職支援のための企業研究・説明会等をオンラインで開催。アーカイブをyoutube動画で公開。
- ・IT業界研究 2021 2/5 参加者 52名 出展企業 13社
アーカイブ7社公開 視聴回数 172回
- イ 交流支援
- ・ソフトピアジャパンエリア企業の出展、販路拡大を支援
 - ・メッセナゴヤ 2020 オンライン 11/16～12/11 出展企業：5社
於：オンライン会場 576社・団体 来場者：9,666名
 - ・ものづくり岐阜テクノフェア
※新型コロナウイルス感染拡大防止により 2021年秋に延期
 - ・指定管理者等各種団体等との連携事業
 - 第4回ソフトピアジャパンベンチャーピッチ in 大垣【オンライン】 11/27
発表企業：5社 参加者：43名
 - ソフトピアジャパンベンチャーピッチ in 名古屋 2021/3/17
「コロナ社会対応 IT サービスプロトタイプ発表会」
企業部門：8社 参加者 67名
 - ・四季の回廊実行委員会・S J 情場クラブ
花祭り(中止)、夏祭り(中止)、ソフこい祭り(10/17)、
冬のファンタジー(点灯式：11/27、イルミネーション：11/27～12/25)
 - ・ソフトピアジャパンエリア企業への情報提供(セミナー、展示会、補助金等)

【事業効果】

コロナ感染拡大防止対策を踏まえ、2022年卒業予定の大学生等とのマッチングを行うIT業界研究2021を、オンラインにて開催することで、ソフトピアジャパンエリア企業の人材確保支援を昨年度同様の参加規模で実施することができた。また、名古屋圏へのオンライン展示会へ出展を支援し、新規顧客等の販路開拓に寄与することができた。指定管理等と連携しソフトピアジャパンエリアの企業を総合的に支援し、エリア企業の連携を図ることができた。

(6) デジタル変革推進事業

(当初予算額：683,205千円 決算額：651,861千円)

新型コロナウイルス感染症の影響により企業はニューノーマル(新しい常態)時代に向けて業務のデジタル化が避けて通れなくなってきた。本事業では、①事業継続のためのテレワーク導入の計画策定、導入実証、②デジタル化を推進するための必要条件となるセキュリティ対策等の計画立案、導入、③製造工程等の自動化のための設備導入、実証、④社内業務の効率化に向けたシステム導入やクラウド移行等を行うための補助等、企業の様々なニーズ、段階における幅広い支援を行い、中小・小規模事業者のデジタル変革推進を図った。

ア) テレワーク導入実証事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、ICTを用いテレワークが行える

ような環境を整え、事業継続ができるよう働き方改革が求められているなかで、県内企業を対象に、普及啓発のためのセミナー等を開催するとともに、テレワーク導入等をテーマとしたワーキンググループ活動や新しい取り組み等の活動を支援した。

イ) セキュリティ対策支援事業

テレワーク導入やI o T化に不可欠なセキュリティの確保のため、県内中小企業の自社の情報システム等の脆弱性の分析・評価・対策に必要な経費を補助することで、セキュリティ対策を支援した。

ウ) 中小企業等デジタル化推進事業

業務の効率化やテレワーク導入などに取り組む県内中小企業や企業グループに対して、中小製造業の完全自動化や専門知識を持ったアドバイザーの指導等により業務のデジタル化に向けたモデルの構築から実証までを支援した。

ア	テレワーク導入実証事業		
	・普及啓発セミナー	3回開催	延べ211名参加
	・テレワーク導入実証補助金	3者申請、	3者採択、3者交付
イ	セキュリティ対策支援事業		
	・セキュリティアセスメント事業	1者申請、	1者採択、1者交付
	・セキュリティ設備導入事業	3者申請、	3者採択、3者交付
	・セキュリティアセスメント&設備導入事業(上述2事業の同時実施)	15者申請、	15者採択、15者交付
ウ	中小企業等デジタル化推進事業		
	・製造工程等の自動化事業	21者申請、	11者採択、11者交付
	・業務のデジタル化事業	32者申請、	30者採択、29者交付
○	デジタル変革事業補助金活用事例の紹介動画、冊子の制作		
	(1) YouTube 動画	5事例	
	(2) 事例集	10事例	

【事業効果】

個人事業主から中小企業まで、幅広い規模の県内事業者のセキュリティ対策、業務のデジタル化、自動化、テレワーク等の取り組みに対する事業を補助した。採択事業者へのアンケートの結果では40者以上が、「これまでの業務を効率化することができた。」と回答。また、「経営方針の転換や社内組織の変更等の効果を実感できた」とする事業者もあった。加えて、採択事業者との情報共有手段としてクラウドサービスを活用したことにより、同サービスの利便性を感じた事業者が同様のクラウドサービスの導入を検討するなど、企業内のデジタル化の事例を示すことができた。

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

(1) 産業人材育成事業

(当初予算額：21,602千円 決算額：13,636千円)

IT企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、IoTやAI活用を促進するため、IoT、AI分野を中心とした研修カリキュラムで、製造業や情報産業等のIoTのビジネス活用、AIやITスキルを有する産業人材の育成に対応した研修を実施した。

ア IoT・IT人材育成研修

県内企業を対象に、IoTの基礎からデータ分析、可視化等に必要な知識や技術やセキュリティの他、AIの利用のために必要な基礎知識や機械学習を取り上げ、専門的な知識と新技術習得に関する研修を実施した。コロナ感染症対策として、一部オンライン研修の実施や飛沫防止パネルの設置を行い、受講者の安心、安全に配慮した研修を実施した。

イ IoT実践研修

県内企業を対象に、IoT活用を推進するため、IoTの導入からロボットやAIの利活用などを取り上げ、県内の団体等と連携しニーズに沿った研修を県内各地で実施した。

ウ 次世代人材育成研修

次世代のIT人材を育成するため、高校生を対象にITをテーマにした人材育成研修をコロナ感染対策のため計画を一部変更し実施した。中学生を対象にしたサマーサイエンススクールは、開催が中止となった。

また、次世代技術の普及促進を担う人材を育成するセミナー・勉強会の開催や、コミュニティ活動の支援を行った。

ア IoT・IT人材育成研修

32講座、開催日数：49日 受講者196名

(うちオンライン研修：14講座、開催日数：16日、受講者：91名)

イ IoT実践研修

3講座、開催日数：2日 受講者26名

- ・テクノプラザ進出企業 1講座、開催日数：1日 受講者10名
- ・各務原市役所共催 2講座、開催日数：2日 受講者16名

ウ 次世代人材育成研修

- ・岐阜サマー・サイエンス・スクール2020 in なかつがわ(共催) 開催中止
- ・サマーキャンプ2020 in ソフトピアジャパン 開催中止
- ・クリエイティブキャンプ2020 11/15、12/13、1/11(追加研修)、
1/17(成果発表会 参加者20名 5高校・高専)

エ その他

- ・セミナー・勉強会開催
未来を築く『XR』セミナー【オンライン】 9/2 27名
- ・コミュニティ活動の支援
アーバンデータチャレンジ 8/29、10/31、12/19 のべ41名

【事業効果】

IoT・IT 研修は、IoT や人工知能分野を中心に、IoT 導入やセンサを活用したデータ収集手法等の実践的な内容や AI 開発におけるプログラミング技術、データ分析、業務の自動化に関する研修を実施することで、県内企業の人材育成に寄与することができた。IoT 実践研修は、受講者が光センサを用いた IoT ツールを製作し、自社へ持ち帰り機械等の稼働状況などを収集し報告する実践的な内容に取り組み、県内企業の IoT 導入推進へ寄与することができた。

次世代人材育成研修は、高校生を対象にしたクリエイティブキャンプをオンラインで実施した。「日常生活の課題解決」をテーマにアイデアワークショップ、LEGO、Scratch によるロボットプログラミングを学習し、その後学校ごとに作品を製作し実践することで次世代人材の育成に寄与することができた。

(2) AI 開発人材育成事業

(当初予算額：3,011千円 決算額：1,124千円)

AI システムの導入を行うものづくり企業等の AI 分野の人材育成を支援し、新たなサービスの創出や生産性向上を推進する。

ア AI 開発人材育成研修

AI 活用による生産性向上のために、自ら AI システム導入を行う企業や導入を支援する企業の AI 活用人材を育成する研修を実施した。画像認識分野を対象に、岐阜工業高等専門学校と連携し、AI 開発における基礎理論、ディープラーニング技術等の研修を実施した。

ア AI 開発人材育成研修

6 講座、開催日数：7 日 受講者 82 名

(うちオンライン研修：3 講座、開催日数：3 日、受講者：51 名)

開催日	研修名	受講者
12/21・22	AI に必要な数学	7
1/12	【オンライン研修】画像認識 AI 基礎研修 AI・画像認識とは	17
1/19	【オンライン研修】画像認識 AI 基礎研修 ニューラルネットワークの基礎	17
1/26	【オンライン研修】画像認識 AI 基礎研修 画像におけるディープラーニング技術	17
2/8	NNC を使った機械学習入門 ～画像を用いた分類処理モデルの実装～	10
3/18	クラウドサービスを活用した画像認識 AI 研修	14

※NNC (Neural Network Console) : Sony が提供するドラッグ&ドロップで簡単にニューラルネットワークの設計ができる開発基盤。

【事業効果】

AI 開発に関する数学や基礎理論等については、受講後にも振り返り学習ができるように学習支援システムを活用した。多様な AI 開発技術を学習するため、ノンプログラ

ミング開発基盤やクラウドサービスを活用した AI 開発手法を学習することで、県内企業の AI 開発おける知識や技術力向上に寄与することができた。

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

(1) オープンイノベーション創出拠点事業

(当初予算額： 12,338千円 決算額：11,085千円)

IT・IoT 技術を活用した商品やサービスの開発、業務の効率化に関わる技術的な支援・相談対応、県内事業者の自発的なアイデア等を形にする支援を行うとともに、商品開発のスピードを加速する 3Dプリンター等のデジタル機器貸し出しを行い「ものづくり空間“Fab-core”」を運営。さらに、オープンイノベーションによる新商品・新サービスの創出を支援するワークショップ等を実施した。

ア ものづくり空間“Fab-core”の運営

- ・デジタルアプリケーションを実現する機器の貸出
- ・IoT 技術や商品開発の試作等に関する相談対応
- ・商品・サービス創出ワークショップを補完する講座
- ・デジタルアプリケーション等の情報交換を行う場の提供

イ 商品・サービス創出ワークショップの実施

イノベーションに求められるビジネスデザイン、イノベティブ思考などのワークショップの開催

ア.ものづくり空間 “Fab-core” の運営		
施設運営実績		
来場者		649 名
機器利用者		385 名
開発相談		61 名
[広報イベント等]		
Fab-core Café	3 回	参加者 79 名
小中学生向けプログラミング講座	1 回	参加者 2 名
イノベーションサイクル講座	4 回	参加者 29 名
イ.セミナー／ワークショップの実施		
[商品開発ワークショップ]		
開催日	ワークショップ	参加者
10/5, 12	デザイン・マネジメントで DX 時代を生きのこる(オンライン)	19 名
12/10	DX 戦略のためのビジネスモデル構想(オフライン)	15 名
3/18	あたらしい経営のための「JOB 理論」(オフライン)	13 名

【事業効果】

企業、ベンチャー企業等の IT 技術を活用した商品開発に関して、Fab-core の機器の利用は広く活用され、デジタルアプリケーションの活用支援に貢献した。

ワークショップでは、イノベーションの創出のために必要なビジネスモデル構築、新サービス・新製品を企画するための思考の習得・啓発に寄与した。

【収益事業会計】

4 収益事業会計

(1) WEB広告・特許権等活用事業

(当初予算額：100千円 決算額：10千円)

- ア 財団ホームページに企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入とした。
- イ 財団保有特許の処分により使用料収入なし。

(2) ぎふIT・ものづくり協議会事務処理受託事業

(当初予算額：600千円 決算額：596千円)

ぎふIT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営に関する事務作業を受託して実施した。

[理事会・総会]		
・第1回理事会(6/2)、総会(6/26)		書面開催
・第2回理事会	2/26	16名
[講演会・セミナー]		
・IoTデータ活用オンラインセミナー(共催)	10/15	10名
・IoT・イノベーション創出セミナー(共催)	12/8	20名
[研修]		
・DX(デジタルトランスフォーメーション)の基礎とITトレンド活用事例研修	1/29	10名
[広報]		
・電子メール配信サービス(配信先913)		24回
・Twitter、Facebookによる広報		
[研修助成]		
・研修受講者に1回当たり10,000円の助成金の支給	24社	51名
[講演会等の後援等]		
・Ogaki Mini Maker Faire 2020(協賛)	12/5・6	654名 (来場者)

【事業効果】

協議会を適正かつ円滑に運営し、会員企業に有益な情報提供、人材育成を行い企業の競争力向上に資することができた。

2 重要な契約に関する事項

(単位：円)

契約名	内容	期間	金額	方法	契約先	備考
	該当なし					

(注) 1件につき1,000万円以上の契約について記載。

3 役員会等に関する事項

(評議員会)

評議員会・理事会開催年月日	議事事項
第1回評議員会(決議の省略) 令和2年4月1日	第1号議案 評議員の選任について
第2回評議員会(決議の省略) 令和2年5月8日	第1号議案 理事の選任について
第3回評議員会(定時) 令和2年6月23日	第1号議案 令和元年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支決算について
第4回評議員会(決議の省略) 令和2年7月1日	第1号議案 理事の選任について

(理事会)

第1回理事会(決議の省略) 令和2年4月1日	第1号議案 令和2年度第1回評議員会の招集について
第2回理事会(決議の省略) 令和2年5月8日	第1号議案 令和2年度第2回評議員会の招集について
第3回理事会(定例) 令和2年6月2日	第1号議案 令和元年度公益財団法人ソフトピアジャパン事業報告について 第2号議案 令和元年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支決算について 第3号議案 令和2年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支補正予算について 第4号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン資産運用の執行方針と計画について 第5号議案 令和2年度定時評議員会の招集について
第4回理事会(決議の省略) 令和2年7月1日	第1号議案 令和2年度第4回評議員会の招集について
第5回理事会 令和2年7月10日	第1号議案 令和2年度公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画の変更及び収支補正予算について
第6回理事会(決議の省略) 令和2年10月8日	第1号議案 令和2年度公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画の変更及び収支補正予算について

第7回理事会 令和3年3月26日	第1号議案	令和2年度公益財団法人ソフトピアジャパン収 支補正予算について
	第2号議案	令和3年度公益財団法人ソフトピアジャパン事 業計画について
	第3号議案	令和3年度公益財団法人ソフトピアジャパン収 支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みに ついて
	第4号議案	公益財団法人ソフトピアジャパン諸規程の一 部改正について

4 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

単位：百万円

	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期
経常収益	225	247	264	278	906
経常費用	224	242	262	276	906
経常増減額	1	5	2	2	△1
経常外増減額	0	△1	0	0	△1
一般正味財産増減額	1	4	2	2	△1
一般正味財産	△1	3	5	7	7
指定正味財産増減額	△1	0	0	0	△1
指定正味財産	5	5	5	6	6
資産	111	111	122	102	141
負債	107	102	112	90	130
正味財産	4	9	10	12	12

(注) 平成25年4月に公益財団法人への移行に伴い、「正味財産増減計算書」により記載しています。

Ⅲ 法人の課題等

財団は、岐阜県成長・雇用戦略2017の第4次産業革命プロジェクトに基づき、県内産業の生産性向上を図る中核的な拠点と位置付けられ、財団は平成29年度からスマートものづくり応援隊の指導者養成を行い、新型コロナウイルス感染症拡大の状況においても、養成した約60名の指導者を、オンラインも活用して、県内中小企業の相談に対応することにより、IT、IoT等の導入によって個々の中小企業が抱える経営課題を解決すべく、伴走型で助言指導により支援に取り組んできた。また、IoT、データ解析、AIに関する研修事業にも、オンラインで開催する研修を取り入れ実施するなど、実践的な産業人材育成にも取り組んできた。さらに、岐阜県IoTコンソーシアムにおいても、3年間、事務局として、IoTの普及啓発のセミナーの開催等や、コンソーシアムのワーキンググループによるIoTやAIの研究・実証事業の補助事業を継続的に実施し、成果をあげてきた。

また、テレワークの導入の他、デジタル技術を活用し、IoT、AI、ロボット導入・活用により、更なる生産性等の向上や新事業の展開等を図り競争力を高めたい県内企業において、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進に対するニーズは高い。

このため、アフターコロナを見据えた県内企業のニーズにも対応すべく、さらに、次のような取り組みを、引き続き推進する必要がある。

- ① DXを目指す企業のデジタルによる業務革新・生産性向上等の実現を伴走支援
- ② デジタル技術を活用した新事業創出や、DXを担う人材の育成
- ③ オンラインを有効に活用した伴走型の新たな支援スタイルの確立

令和2年度事業報告の附属明細書

令和2年度には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書を作成しない。